



2023年5月9日

各 位

会社名 アイホン株式会社
代表者名 代表取締役社長 鈴木 富雄
(コード番号 6718 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 管理本部経営企画部長 小森 真幸
(TEL 052-228-8181)

中期経営計画（2023～2025年度）に関するお知らせ

当社は、2023年度から2025年度までの3年間を対象とする中期経営計画を策定しましたので、概要についてお知らせいたします。添付資料を併せてご参照ください。

1. 経営方針

当社は1948年の創業以来、インターホンを中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」の下、自社ブランドを基本とし、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまでを一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを進めております。

また、経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」と「顧客感動品質を創造し、世界中の人々に安心・安全・快適を提供し続ける」の下、「新しい安心をかたちに」をスローガンとして掲げ、新しい安心を実感できる商品やサービスを提供し、社会に貢献していきたいと考えております。

2. 中期経営計画（2023～2025年度）

このたびの中期経営計画につきましては、

「顧客と社会の期待に応え、発展し続ける企業体質をつくりあげる」を中期方針とし、以下の戦略を主眼に取り組んでまいります。

（1）戦略テーマ

- ・国内顧客サービスの拡充
- ・海外事業の拡大 [3極体制化]
- ・開発力の強化

(2) 2025年度定量目標

	2022年度（実績）	2025年度（目標）
営業利益	37億5千万円	48億円
連結売上高営業利益率	7.1%	8.3%
連結売上高	528億1千万円	575億円
ROE	5.1%	6.0%
CO ₂ 排出量削減率 ※	—	25%削減

※2020年度の排出量を基準とした削減率 Scope1,2が対象

以上

【注意事項】

本資料（添付資料を含む）に記載されている定量目標等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なることがあります。

(添付資料)

第8次中期経営計画

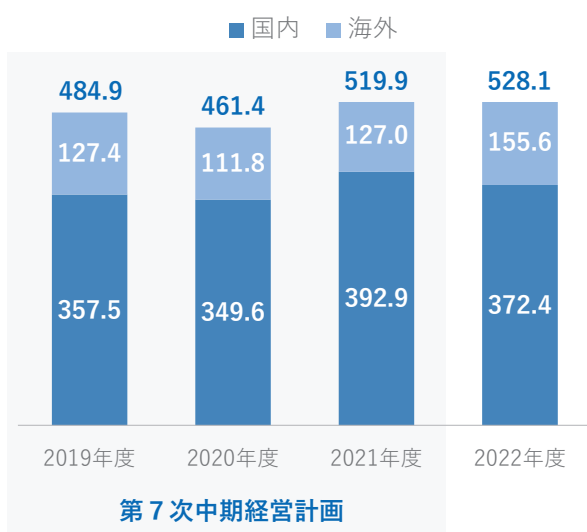
AIPHONE Vision 2025

2023/5/9

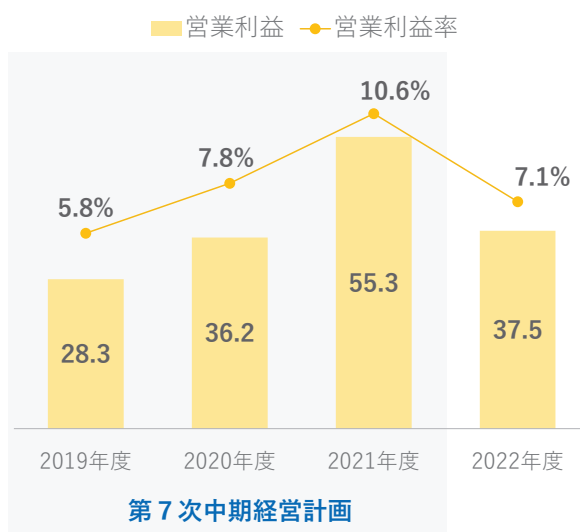
アイホン株式会社

直近の業績

売上高

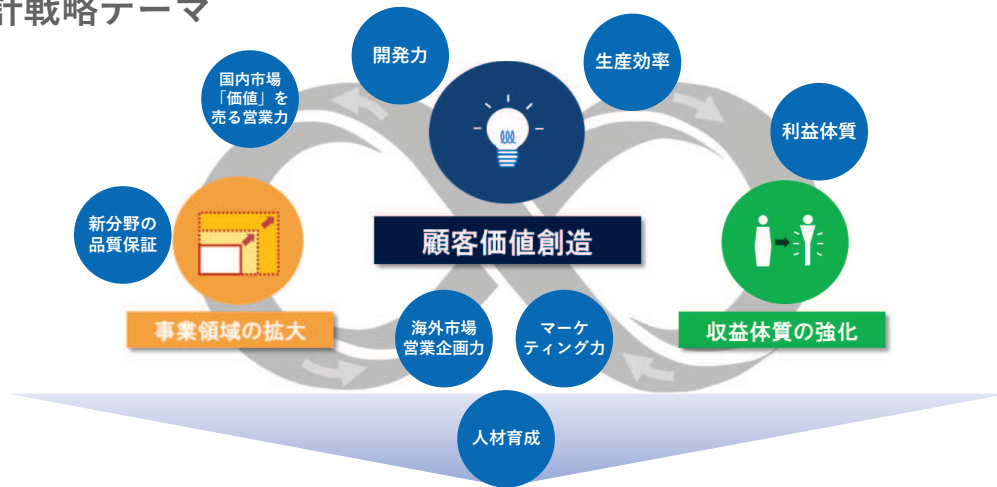


営業利益



第7次中期経営計画の振り返り

7次中計戦略テーマ

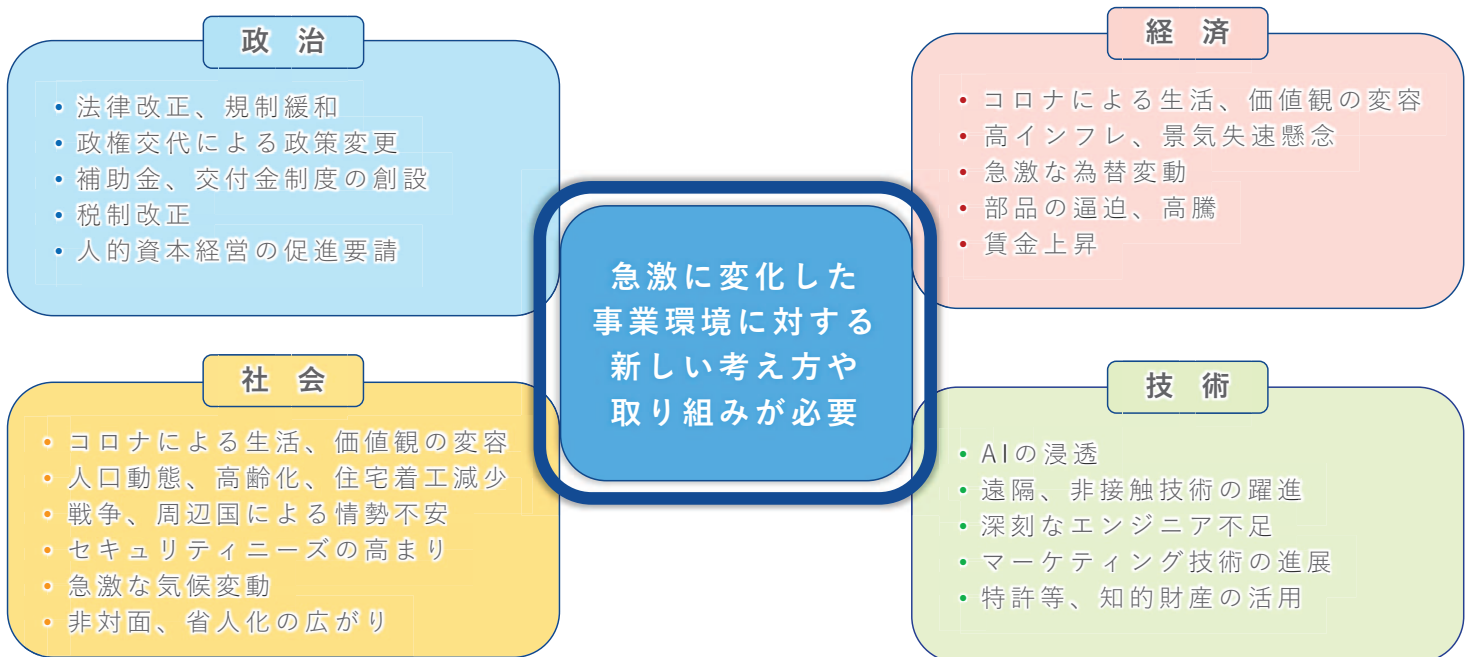


7次中計の戦略テーマにおいて、実現に至ったもの、継続的に取り組んでいくものがあります。継続的に取り組んでいくものの中でも「開発力」、「国内市場“価値”」、「人材育成」の3つを8次中計のテーマとして掲げます。

AIPHONE

2

当社を取り巻く環境



AIPHONE

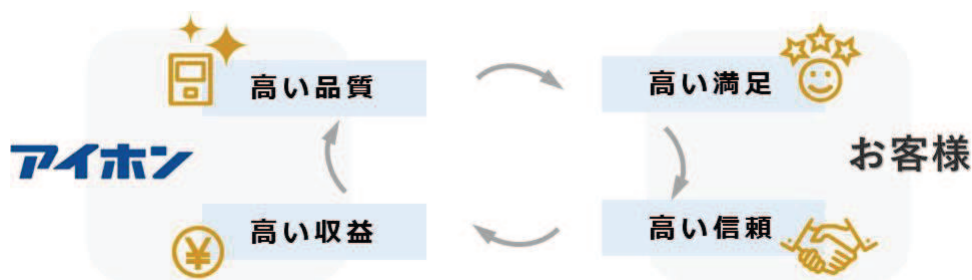
3

長期経営戦略コンセプト（～2032年度）

成長の軸足を海外市場にシフトしつつ、

“高い品質”の提供で“高い信頼と満足”を獲得し、

『高い収益』に変換できる企業を目指す

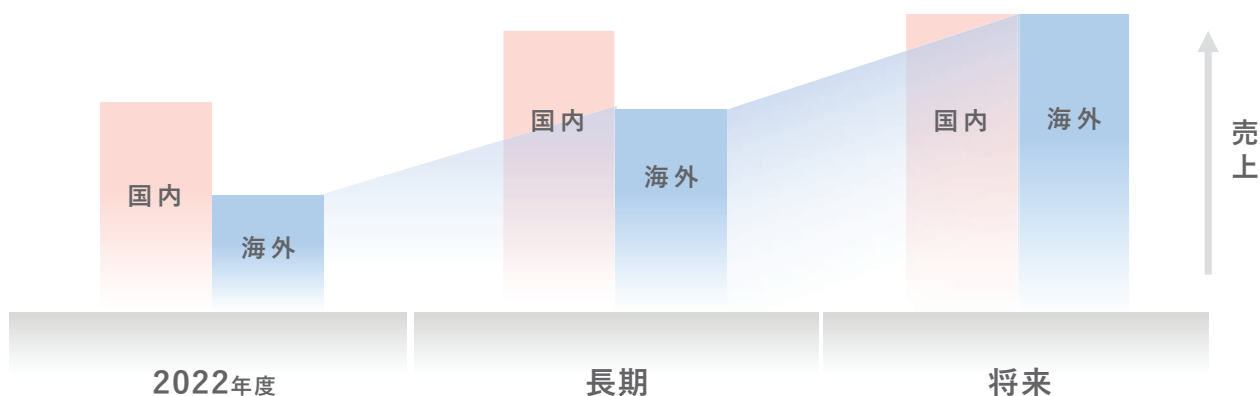


AIPHONE

4

長期経営戦略コンセプト（～2032年度）

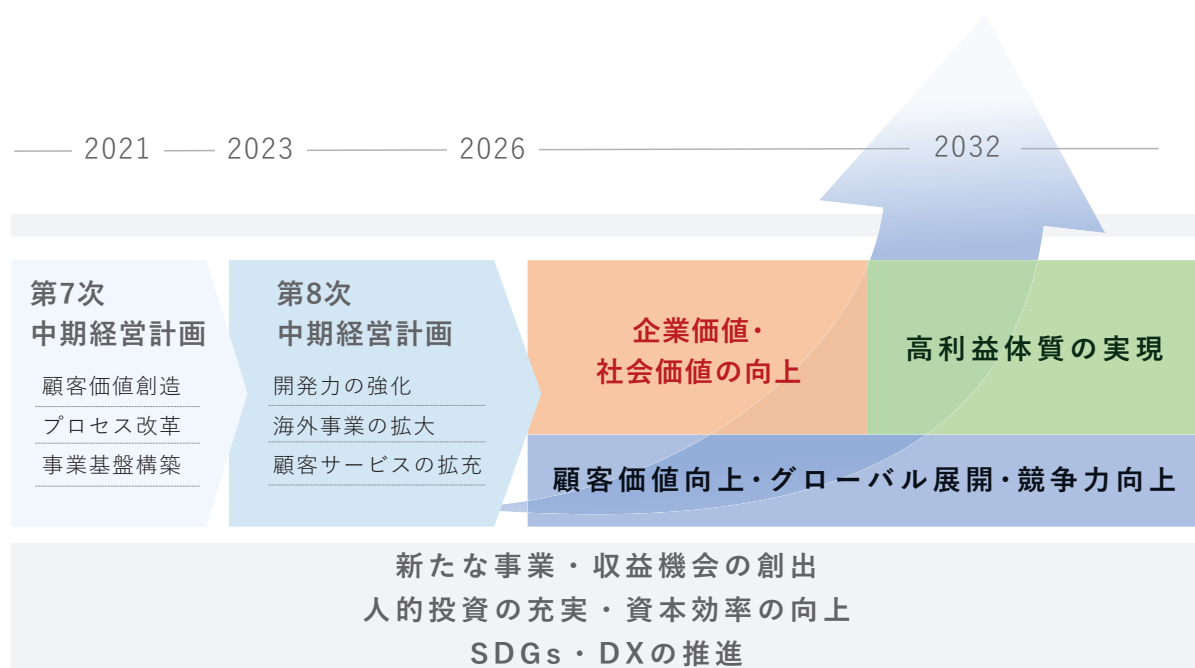
成長の軸足を海外市場にシフト



AIPHONE

5

長期経営戦略イメージ



AIPHONE

6

第8次中期方針

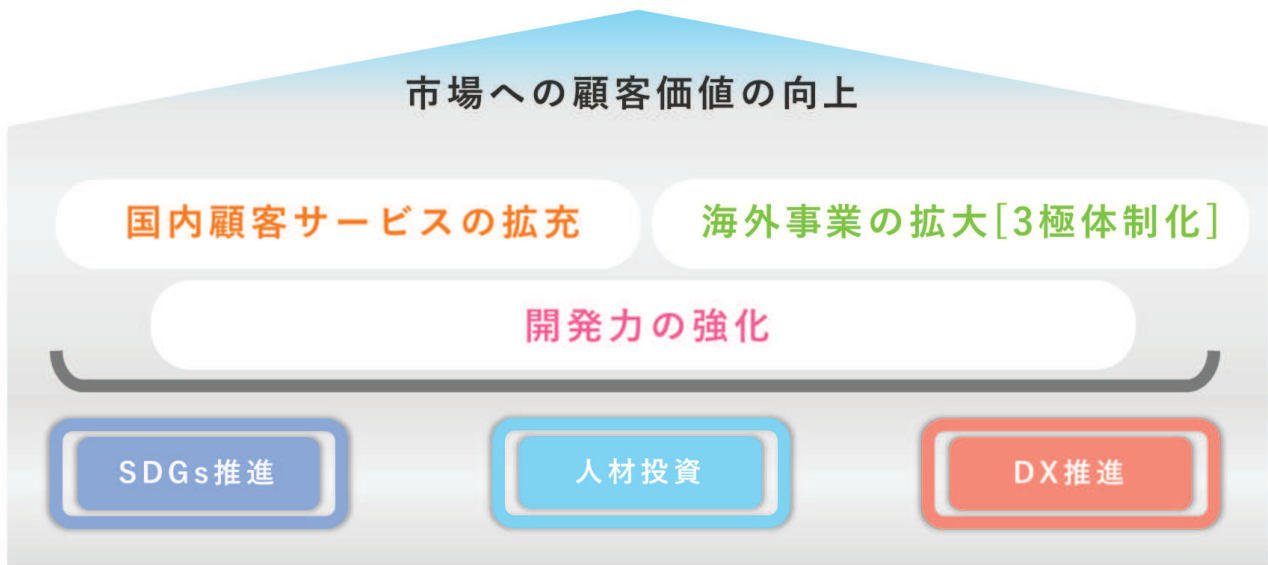
**顧客と社会の期待に応え、
発展し続ける企業体質をつくりあげる**

直接的な顧客に加え、ESGやSDGsといった社会からの期待にも応えていきます。
また、本中計期間においては3年間での発展だけを目指すのではなく、
5年後、10年後も発展し続けられる強靱な企業体質をつくりあげていきます。

AIPHONE

7

アイホンの企業価値・社会価値



AIPHONE

8

【戦略テーマ】 国内顧客サービスの拡充

より広く より価値のある サービス・サポートをお届けします

従来の製品提供に加え、当社とステークホルダーとの接点の量、質、バリエーションを増やし、提供する価値の拡大を図ります。

ステークホルダー

新しい接点・新しい価値

集合住宅インターホンの
リニューアル活動の再構築

よりお客様に寄り添う形でリニューアル活動を提供できるよう、活動内容を再構築

あたらしいサービスの拡充

従来の製品提供に加え、サービス提供によりソフト面においても、提供価値の拡大を実施

コンタクトセンターへの進化

コールセンターをお客様との多様な接点を実現するコンタクトセンターへ

AIPHONE

9

【戦略テーマ】 海外事業の拡大 [3極体制化]

海外市場を3エリアに分け、各エリアごとの機能の充実を行います



従来の販売機能に加え、マーケティングや品質保証など現地機能の充実
海外市場を3つのエリアに分け、エリア毎に機能の充実

AIPHONE

10

【戦略テーマ】 開発力の強化

メーカーとしての競争力の源泉となる開発力を継続強化していきます

特にソフトウェア開発と海外向け製品の開発に注力



技術者育成体制の整備

- 技術ノウハウの体系化
- 育成プログラムの確立、実行
- 技術者集団としての組織構成見直し



M&A/外部人材活用

- 新技術領域への足掛かり
- 新たな市場要求への対応
- ハイレベル人材の採用と定着化
- 外部ノウハウ取込みによる組織の技術力向上



開発環境の整備

- 創造性を醸成するクリエイティブな職場環境
- 技術者の挑戦を支援する環境

AIPHONE

11

【成長基盤テーマ】 事業エンジンの新たな形の構築

これからの時代に求められる新たな価値を提供できる成長基盤

提供価値の大変革が求められている現在において、企業成長のために取り組むことが必須である「SDGsの推進」、「人材への投資」、「DXの推進」を成長基盤と位置づけ積極的に活動します。

SDGs 推進

SDGsの達成・貢献を事業推進と合わせて行うことで、未来ある継続的な事業推進活動を実現していく

人材投資

全ての活動の根源となる人材に対して、育成面、環境面、制度面など多方面からの投資を行っていく

DX 推進

DX化推進をベースの考えとすることで、全ての取り組みについてデータの利活用を標準としていく

AIPHONE

12

定量目標

2025年度

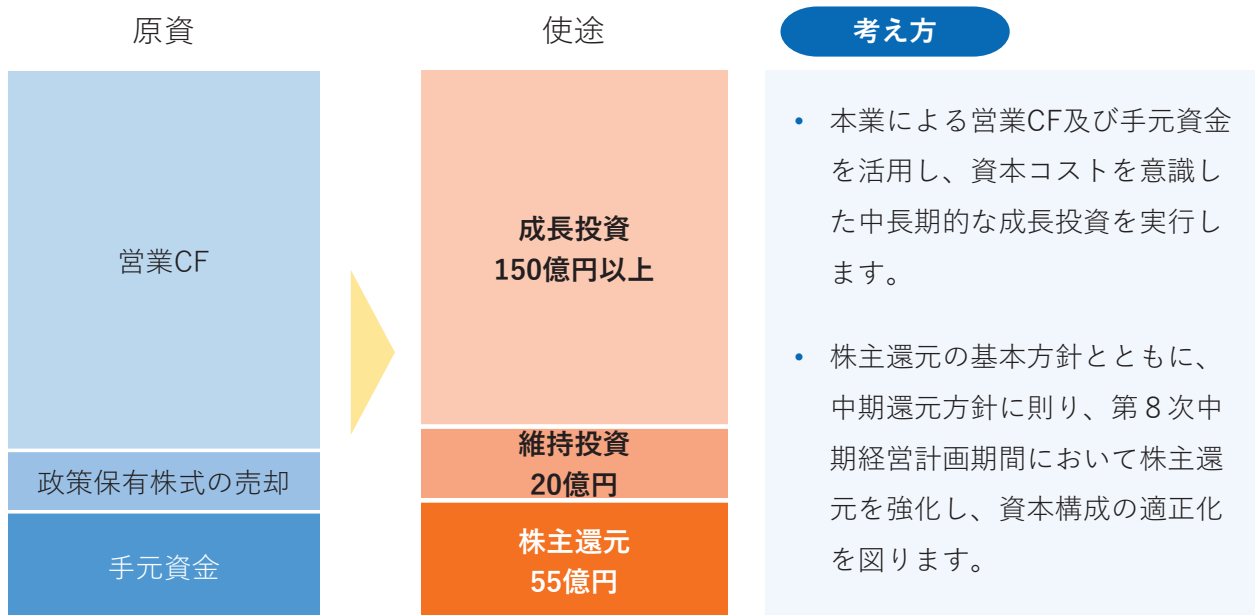
①	営業利益	48 億円
②	連結売上高 営業利益率	8.3 %
③	連結売上高	575 億円
④	R O E	6.0 %
⑤	C O 2 排出量 削減率 *	25 %

* 2020年度の排出量を基準とした削減率 Scope1,2が対象

AIPHONE

13

第8次中期経営計画期間におけるキャッシュアロケーション



AIPHONE

14

第8次中期還元方針

基本方針

長期的な視点に立った安定的な配当の継続に努めるとともに、原則として1株当たりの年間基本配当金額**50円**を念頭に、連結配当性向**35%**を目途とした配当を行います。

中期方針

第8次中期経営計画期間の年間配当につきましては、上記の基本方針に則るとともに、株主の皆様の日頃のご支援にお応えし、より一層の利益還元を図るため、**2023年3月期の1株当たり年間配当金額を下回らない**ことを念頭に配当を行うことといたします。また、さらなる資本効率の向上に向け、3期累計で**15億円**程度を目途とした追加還元を実施してまいります。

AIPHONE

15

自己株式の取得及び保有並びに消却に係る基本方針

当社の資本政策及び株主の皆様への利益還元の一環として実施する自己株式の取得に対して、その取得目的及び保有目的を明確にするとともに、その取扱いについての方針を定めます。

1. 自己株式の取得に係る基本方針

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実現するとともに、経営の重要な政策と位置付けている株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得を弾力的に行います。

2. 自己株式の保有・消却に係る基本方針

- 事業投資資金（事業提携・M&A）を確保することを目的として保有。
- 第8次中期経営計画の3期累計で3ポイント程度の削減を図ります。

発行済株式総数の

7.0%を上限に保有

政策保有株式

考え方

企業価値の向上及び持続的な発展のため中長期的な視点に立ち、協業関係又は取引関係等の強化や地域社会との関係等を勘案し、政策保有を行うこととしておりますが、保有の有効性が認められないと考える場合には、政策保有企業との十分な対話のもと、保有の縮減を検討してまいります。

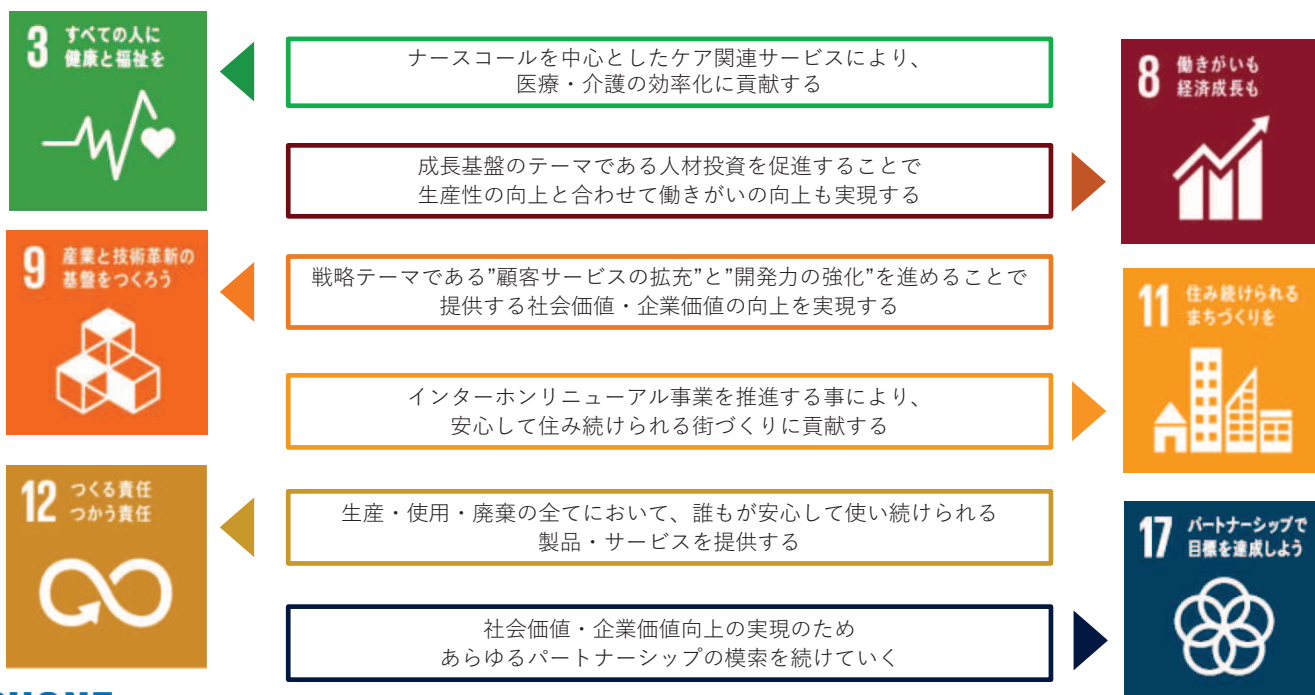
(2022年度縮減実績)

42 銘柄



37 銘柄

SDGsへの取組み



AIPHONE

18

環境負荷低減に向けた取組み

経営体制

- 「環境・社会・経済」における持続可能な状態の実現に向け、サステナビリティ経営をより一層推進するため、社長を委員長とする委員会を発足
- アイホングループにおけるCO2排出量の削減を含むSDGsの達成に向けた施策の実行及びモニタリング機能を強化



AIPHONE

19

環境負荷低減に向けた取り組み

サステナビリティ基本方針

アイホングループは、経営理念である「自分の仕事に責任を持って他人に迷惑をかけるな」に基づき、全てのステークホルダーが安心・安全・快適を実感できる商品やサービスを提供することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

中長期目標

CO2排出量削減目標（対象：Scope1,2）

2020年度実績

5049.6 (t)



2030年度

2524.8 (t)

(2020年度比 50%削減)

2050年度

0.0 (t)

(2020年度比 100%削減)

※CO2排出実質ゼロ